



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日
上場取引所 名

上場会社名 太陽化学株式会社
コード番号 2902 URL <http://www.taiyokagaku.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 長宏
(氏名) 増川 尚利
配当支払開始予定日

TEL 059-340-0802
平成24年6月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 33,571 | △0.3 | 2,318 | 12.1 | 2,422 | 22.7 | 1,297 | 31.5 |
| 23年3月期 | 33,676 | △1.4 | 2,068 | 15.8 | 1,974 | 4.7 | 986 | 2.8 |

(注) 包括利益 24年3月期 1,183百万円 (60.1%) 23年3月期 739百万円 (△33.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 66.00 | — | 4.8 | 7.0 | 6.9 |
| 23年3月期 | 49.84 | — | 3.7 | 5.9 | 6.1 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 65百万円 23年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 35,313 | 27,884 | 77.6 | 1,394.86 |
| 23年3月期 | 33,443 | 27,128 | 79.4 | 1,351.23 |

(参考) 自己資本 24年3月期 27,415百万円 23年3月期 26,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 2,512 | △2,217 | △340 | 3,219 |
| 23年3月期 | 2,454 | △947 | △859 | 3,313 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 8.00 | — | 12.00 | 20.00 | 394 | 40.1 | 1.5 |
| 24年3月期 | — | 8.00 | — | 12.00 | 20.00 | 393 | 30.3 | 1.5 |
| 25年3月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | | 31.4 | |

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 4円00銭
24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 17,100 | 0.1 | 850 | △32.0 | 900 | △27.9 | 500 | △31.8 | 25.44 |
| 通期 | 34,200 | 1.9 | 1,700 | △26.7 | 1,800 | △25.7 | 1,000 | △22.9 | 50.88 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 23,513,701 株 | 23年3月期 | 23,513,701 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 3,858,945 株 | 23年3月期 | 3,858,643 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 19,654,953 株 | 23年3月期 | 19,788,963 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 経営方針 | 3 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 3 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 3 |
| 3. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 追加情報 | 13 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (セグメント情報) | 13 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、甚大な被害をもたらした東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ後、生産が回復するなど持ち直しの動きは見られたものの、歴史的な円高の長期化、欧州債務問題に伴う国際金融不安の高まりが依然として継続されるなど先行き不透明感の強いままとなっております。

食品業界におきましては、東日本大震災の影響をはじめとして、景気動向の先行き不透明感による消費者の買い控えや低価格化志向などの生活防衛意識が強まるとともに、企業間の激しい価格競争によるデフレ状況が続いております。更には原発事故に伴う放射性物質による汚染問題など、食品の安全性に対する懸念の顕在化なども相まって、厳しい経営環境となりました。

このような経済環境の中で当社グループは、引続き、対処すべき課題として、①市場変化への対応、②販売の強化（グローバル化）、③品質管理体制の維持・強化、④環境への取り組み、⑤人材育成、⑥業務改善による全体最適化を掲げ、企業価値向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前半に東日本大震災及び原発事故の影響による夏季の計画停電を見越した需要増加があった反面、後半は調整局面となる等、例年とは異なる推移を示した結果、335億71百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は原材料価格の低減と改善活動によるコストダウンに努めた結果、23億18百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は為替相場等の変動要因もあり24億22百万円（前年同期比22.7%増）、当期純利益は12億97百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は次のとおりであります。

① ニュートリション事業

水溶性食物繊維は、国内市場及び欧米市場の医療食品用途や韓国などアジア市場の乳製品用途が好調な動きとなりました。

緑茶抽出物は、国内市場の菓子・健康食品用途で堅調に推移いたしました。欧米市場のサプリメント用途が低調な動きとなりました。

テアニン（機能性アミノ酸）は、米国市場のサプリメント用途は堅調に推移いたしました。国内市場の飲料用途が低調な動きとなりました。

ミネラル製剤は、国内市場の乳製品用途を中心に堅調に推移し、ビタミン製剤も美容・サプリメント用途と飲料用途で好調な動きとなりました。

この結果、売上高は45億47百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比84.4%増）となりました。

② インターフェイスソリューション事業

乳化剤は、バイオプラスチック用や化粧品・トイレタリー用などの非食品用途は堅調に推移いたしました。一般食品用途がやや低調な動きとなりました。

飲料用素材は、乳化安定剤がコーヒー飲料用途で好調に推移し、乳化・可溶化製剤も海外市場で好調に推移いたしました。乳化食品は低調な動きとなりました。

安定剤は、惣菜用途、冷菓・デザート用途及び医療食用など全体的に低調な動きとなりました。

この結果、売上高は118億54百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は16億14百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

③ アグリフード事業

鶏卵加工品は、デザート用途の液卵加工品が低調な動きとなりました。畜肉加工品用途や製麺用途の粉末卵が堅調に推移いたしました。

即席食品用素材は、新製品への採用があり好調な動きとなりました。

フルーツ加工品は、製パン用途が好調な動きとなりました。ヨーグルト用途及び冷菓用途は低調に推移いたしました。

クレープ製品（薄焼き卵）は、冷菓用途で好調に推移いたしました。

この結果、売上高は170億56百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は4億52百万円（前年同期比155.0%増）となりました。

④ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は1億13百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益は2百万円（前年同期比89.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度に比べ18億70百万円増加いたしております。これは主に、現金及び預金が9億5百万円の増加、受取手形及び売掛金が10億81百万円の増加、有形固定資産が2億67百万円の増加、投資有価証券が1億30百万円の増加となり、たな卸資産が5億70百万円の減少となったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ11億14百万円増加いたしております。これは主に、支払手形及び買掛金が11億23百万円の増加、未払法人税等が1億83百万円の増加となり、退職給付引当金が5億22百万円の減少となったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ7億55百万円増加し、278億84百万円となりました。これは主に、当期純利益12億97百万円を計上したことによる増加と、剰余金の配当により3億93百万円が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、32億19百万円（前連結会計年度より93百万円減少、2.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により25億12百万円の資金を獲得いたしました（前連結会計年度より58百万円増）。

その主な理由は、税金等調整前当期純利益が23億59百万円、減価償却費計上による自己金融効果9億52百万円による資金の増加の他、たな卸資産の減少による5億31百万円、仕入債務の増加による11億39百万円、未払金の増加による2億59百万円等による資金の増加、売上債権の増加による10億88百万円、退職給付引当金の減少による5億21百万円、法人税等の支払8億23百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により22億17百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より12億70百万円の支出の増加）。

その主な理由は、定期預金の払戻による収入が5億円、定期預金の預入による支出が15億円、有形固定資産の取得による支出が11億82百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により3億40百万円の資金を支出いたしました（前連結会計年度より5億18百万円の支出の減少）。

その主な理由は、短期借入れによる収入156億82百万円の他、短期借入金の返済による支出155億78百万円、配当金の支払額3億93百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最も重要な課題のひとつに位置付けております。利益配分は安定的な基準配当16円に業績に応じた利益還元分を加え、配当性向30%を目処として継続的に行うことと、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、普通配当8円に特別配当4円を加え1株につき12円とさせていただきます。既に平成23年12月9日に実施済みの中間配当金1株あたり8円とあわせまして、年間配当金は1株あたり20円となります。また、次期の配当金につきましては、年間1株あたり16円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の理念とIDENTITYとして

— 好奇心 そして行動 — を掲げ
Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。経営目標を実現するため社員の意識

改革を図り、経営目標、部門の目標及び社員一人ひとりの目標のベクトルをあわせた目標管理制度を導入し、成果を志向する「スピード経営」を追求してまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

- | | |
|-----------|--|
| ①市場の変化に対応 | 積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。 |
| ②グローバル化 | グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。 |
| ③品質管理 | H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。 |
| ④環境対応 | 省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。 |
| ⑤人材育成 | 社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。 |
| ⑥業務改善 | 全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図る。 |

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

- ① 変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応するため、日々の営業活動や「おいしさ科学館（東京本社内）」の機能を通して積極的な情報の収集・発信に努めました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、ジョブローテーションを含めて海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。
- ② グローバルマーケットに通用する独自の製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルインク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司があり、ドイツに駐在員事務所タイヨーヨーロッパがあります。また、ヴァージンアイランドに投資会社タイヨーフードリミテッドがあります。
- ③ 全ての製造工程にH A C C Pシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど、高い品質を追求する企業グループを目指して品質の確保に努めております。また、日本及び世界におけます食品の安全性が重要視されていることから、社内で行っている「内部総合品質監査」を通して、引き続き製造現場の社員一人ひとりの品質に対する意識向上に努めるとともに、「世界食品安全協会」が認定した食品安全マネジメント規格のうち、「S Q F 2 0 0 0」の認証取得を目指すこととなり、その準備を開始しました。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安全・安心な品質保証体制の構築を推進してまいります。
- ④ 地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行っています。当期におきましては改正省エネ法への対応強化をも含めて、環境管理委員会の組織の見直しを行いました。また、排水の維持・管理強化を目的に引き続き、生産部門の実務者を対象とした社内勉強会を開催しました。今後も引き続き省エネルギー、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進等の環境配慮活動に全社的に取り組んでまいります。
- ⑤ 管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T-カレッジ」の中で、各階層別の社員研修等を開催するとともに、eラーニングシステムの拡充や当期から導入した基本行動研修を通して、社員教育の充実を努めました。今後も、社内教育システムの充実を図るとともに社内のジョブローテーションをより一層積極的に行い、社員一人ひとりの能力向上に努めます。
- ⑥ 全社的な改善活動に積極的に取り組み、業務の質的向上、効率化を図り全体最適化を図るために前期に引き続き、改善の基本や手法等の習得を目的とした勉強会を全社員を対象に行いました。また、各部門の改善状況や成果を確認するために、定例指導会での進捗確認、改善現場での社内自主研究会や成果発表会を開催しました。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (平成24年 3 月31日) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,316,194 | 4,221,771 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,214,718 | 9,296,086 |
| 商品及び製品 | 2,922,794 | 2,395,426 |
| 仕掛品 | 401,305 | 403,790 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,892,005 | 1,846,200 |
| 繰延税金資産 | 251,397 | 227,283 |
| その他 | 391,761 | 528,564 |
| 貸倒引当金 | △66,882 | △63,760 |
| 流動資産合計 | 17,323,294 | 18,855,363 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,082,086 | 16,926,389 |
| 減価償却累計額 | △11,032,811 | △11,281,275 |
| 建物及び構築物 (純額) | 5,049,274 | 5,645,114 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,235,278 | 14,255,404 |
| 減価償却累計額 | △12,465,614 | △12,609,737 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 1,769,664 | 1,645,666 |
| 工具、器具及び備品 | 1,920,088 | 1,915,602 |
| 減価償却累計額 | △1,643,827 | △1,689,538 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 276,260 | 226,063 |
| 土地 | 5,936,545 | 6,016,989 |
| 建設仮勘定 | 806,623 | 571,739 |
| 有形固定資産合計 | 13,838,367 | 14,105,574 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 126,394 | 110,139 |
| その他 | 333,136 | 322,635 |
| 無形固定資産合計 | 459,530 | 432,774 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,479,567 | 1,609,872 |
| 破産更生債権等 | 20,517 | 20,516 |
| 繰延税金資産 | 37,553 | 22,113 |
| その他 | 325,218 | 308,120 |
| 貸倒引当金 | △40,666 | △40,818 |
| 投資その他の資産合計 | 1,822,190 | 1,919,805 |
| 固定資産合計 | 16,120,088 | 16,458,154 |
| 資産合計 | 33,443,382 | 35,313,517 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,555,024 | 4,678,227 |
| 短期借入金 | 185,816 | 282,933 |
| 未払法人税等 | 447,592 | 630,670 |
| 賞与引当金 | 230,104 | 232,053 |
| その他 | 836,070 | 1,099,060 |
| 流動負債合計 | 5,254,608 | 6,922,944 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 37,444 | 8,325 |
| 繰延税金負債 | 167,244 | 141,503 |
| 退職給付引当金 | 543,843 | 21,509 |
| 役員退職慰労引当金 | 297,590 | 318,685 |
| その他 | 14,000 | 15,961 |
| 固定負債合計 | 1,060,122 | 505,984 |
| 負債合計 | 6,314,730 | 7,428,929 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,730,621 | 7,730,621 |
| 資本剰余金 | 7,918,704 | 7,918,704 |
| 利益剰余金 | 14,608,010 | 15,512,132 |
| 自己株式 | △3,486,738 | △3,486,913 |
| 株主資本合計 | 26,770,598 | 27,674,545 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,365 | 61,030 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,499 | 5,271 |
| 為替換算調整勘定 | △252,867 | △325,254 |
| その他の包括利益累計額合計 | △212,002 | △258,951 |
| 少数株主持分 | 570,055 | 468,994 |
| 純資産合計 | 27,128,651 | 27,884,588 |
| 負債純資産合計 | 33,443,382 | 35,313,517 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 33,676,612 | 33,571,996 |
| 売上原価 | 26,286,310 | 25,773,145 |
| 売上総利益 | 7,390,302 | 7,798,851 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,321,381 | 5,480,589 |
| 営業利益 | 2,068,920 | 2,318,261 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,016 | 10,237 |
| 受取配当金 | 34,682 | 34,695 |
| 持分法による投資利益 | 19,375 | 65,399 |
| 受取賃貸料 | 33,455 | 31,619 |
| 助成金収入 | 64,563 | 36,637 |
| 補助金収入 | 29,520 | 15,364 |
| その他 | 57,574 | 46,008 |
| 営業外収益合計 | 248,187 | 239,962 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51,886 | 47,447 |
| 貸与資産減価償却費 | 21,732 | 20,175 |
| 為替差損 | 237,218 | 40,559 |
| その他 | 31,551 | 27,433 |
| 営業外費用合計 | 342,388 | 135,615 |
| 経常利益 | 1,974,719 | 2,422,607 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,077 | 1,289 |
| 投資有価証券売却益 | 2,008 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 8,025 | — |
| 特別利益合計 | 11,111 | 1,289 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 19,415 | — |
| 固定資産売却損 | 1,171 | — |
| 固定資産除却損 | 21,292 | 59,008 |
| 減損損失 | 1,878 | — |
| 投資有価証券評価損 | 1,199 | — |
| その他 | — | 5,124 |
| 特別損失合計 | 44,956 | 64,132 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,940,874 | 2,359,764 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 878,538 | 1,011,361 |
| 法人税等調整額 | 22,614 | 25,785 |
| 法人税等合計 | 901,152 | 1,037,147 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,039,722 | 1,322,616 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 (△) | 53,398 | 25,293 |
| 当期純利益 | 986,324 | 1,297,323 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,039,722 | 1,322,616 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △144,974 | 29,228 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,660 | △7,534 |
| 為替換算調整勘定 | △182,683 | △164,320 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 23,544 | 3,743 |
| その他の包括利益合計 | △300,452 | △138,883 |
| 包括利益 | 739,269 | 1,183,733 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 740,311 | 1,250,374 |
| 少数株主に係る包括利益 | △1,042 | △66,640 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 7,730,621 | 7,730,621 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 7,730,621 | 7,730,621 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,918,729 | 7,918,704 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △24 | — |
| 当期変動額合計 | △24 | — |
| 当期末残高 | 7,918,704 | 7,918,704 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 13,943,381 | 14,608,010 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △317,901 | △393,201 |
| 当期純利益 | 986,324 | 1,297,323 |
| 在外子会社における配当に伴う税金支払 | △3,793 | — |
| 当期変動額合計 | 664,628 | 904,122 |
| 当期末残高 | 14,608,010 | 15,512,132 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △3,246,294 | △3,486,738 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △240,525 | △175 |
| 自己株式の処分 | 81 | — |
| 当期変動額合計 | △240,444 | △175 |
| 当期末残高 | △3,486,738 | △3,486,913 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 26,346,438 | 26,770,598 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △317,901 | △393,201 |
| 当期純利益 | 986,324 | 1,297,323 |
| 自己株式の取得 | △240,525 | △175 |
| 自己株式の処分 | 57 | — |
| 在外子会社における配当に伴う税金支払 | △3,793 | — |
| 当期変動額合計 | 424,160 | 903,947 |
| 当期末残高 | 26,770,598 | 27,674,545 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 181,453 | 34,365 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △147,087 | 26,664 |
| 当期変動額合計 | △147,087 | 26,664 |
| 当期末残高 | 34,365 | 61,030 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △22,818 | 6,499 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,318 | △1,227 |
| 当期変動額合計 | 29,318 | △1,227 |
| 当期末残高 | 6,499 | 5,271 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △124,624 | △252,867 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △128,243 | △72,386 |
| 当期変動額合計 | △128,243 | △72,386 |
| 当期末残高 | △252,867 | △325,254 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 34,010 | △212,002 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △246,012 | △46,949 |
| 当期変動額合計 | △246,012 | △46,949 |
| 当期末残高 | △212,002 | △258,951 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 609,430 | 570,055 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △39,375 | △101,060 |
| 当期変動額合計 | △39,375 | △101,060 |
| 当期末残高 | 570,055 | 468,994 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 26,989,879 | 27,128,651 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △317,901 | △393,201 |
| 当期純利益 | 986,324 | 1,297,323 |
| 自己株式の取得 | △240,525 | △175 |
| 自己株式の処分 | 57 | — |
| 在外子会社における配当に伴う税金支払 | △3,793 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △285,387 | △148,010 |
| 当期変動額合計 | 138,772 | 755,936 |
| 当期末残高 | 27,128,651 | 27,884,588 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,940,874 | 2,359,764 |
| 減価償却費 | 952,774 | 952,265 |
| 減損損失 | 1,878 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △13,879 | △2,965 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 9,257 | 2,273 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 22,919 | △521,739 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △14,190 | 21,095 |
| 受取利息及び受取配当金 | △43,698 | △44,933 |
| 支払利息 | 51,886 | 47,447 |
| 為替差損益 (△は益) | 169,408 | 13,972 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △19,375 | △65,399 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △2,008 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1,199 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 93 | △1,289 |
| 固定資産除却損 | 19,678 | 46,959 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △161,579 | △1,088,881 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 731,582 | 531,082 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △151,023 | △226,706 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △50,664 | 1,139,482 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △27,030 | 259,830 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 118,465 | △95,599 |
| その他 | 5,115 | 9,648 |
| 小計 | 3,541,685 | 3,336,307 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44,835 | 47,183 |
| 利息の支払額 | △51,886 | △47,447 |
| 法人税等の支払額 | △1,079,688 | △823,069 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,454,945 | 2,512,974 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △18,000 | △1,500,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 77,750 | 500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △981,446 | △1,182,054 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,675 | 2,140 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △26,253 | △18,389 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5,249 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △10,117 | △18,856 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △947,142 | △2,217,160 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 15,924,750 | 15,682,750 |
| 短期借入金の返済による支出 | △16,181,962 | △15,578,350 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,705 | △12,876 |
| 自己株式の取得による支出 | △240,525 | △175 |
| 自己株式の売却による収入 | 57 | — |
| 配当金の支払額 | △317,901 | △393,287 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △41,275 | △39,040 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △859,564 | △340,979 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △100,050 | △48,824 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 548,187 | △93,990 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,765,799 | 3,313,986 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,313,986 | 3,219,995 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ニュートリション事業」、「インターフェイスソリューション事業」及び「アグリフード事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ニュートリション事業」は、カテキン、テアニン等の緑茶関連品、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ビタミン、ミネラル、PUFA(多価不飽和脂肪酸)製剤等の製造並びに販売をしております。「インターフェイスソリューション事業」は、乳化剤、乳化安定剤、乳化製剤、乳化食品、増粘安定剤、化成品等の製造並びに販売をしております。「アグリフード事業」は、鶏卵加工品、蛋白素材、加工食品用改質剤、即席食品用素材、乾燥食品、フルーツ加工品、農産加工品等の食品素材の製造並びに販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|--------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | ニュートリ ション事業 | インター フェイス ソリューション 事業 | アグリフー ド事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客へ の売上高 | 4,421,638 | 12,225,887 | 16,937,461 | 33,584,987 | 91,624 | 33,676,612 | — | 33,676,612 |
| セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,421,638 | 12,225,887 | 16,937,461 | 33,584,987 | 91,624 | 33,676,612 | — | 33,676,612 |
| セグメント 利益 | 134,673 | 1,733,827 | 177,526 | 2,046,027 | 22,893 | 2,068,920 | — | 2,068,920 |
| セグメント 資産 | 6,532,447 | 10,098,847 | 11,688,716 | 28,320,011 | 83,414 | 28,403,426 | 5,039,956 | 33,443,382 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 265,504 | 339,491 | 346,483 | 951,478 | 1,295 | 952,774 | — | 952,774 |
| のれんの償 却額 | 16,255 | — | — | 16,255 | — | 16,255 | — | 16,255 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | 1,878 | 1,878 |
| 持分法適用 会社への投 資額 | 20,752 | 37,504 | 77,073 | 135,330 | — | 135,330 | — | 135,330 |
| 有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額 | 52,027 | 869,342 | 66,968 | 988,338 | 527 | 988,866 | — | 988,866 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|--------------------|----------------|-------------------------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | ニュートリ ション事業 | インター フェイス ソリューション 事業 | アグリフ ード事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,547,308 | 11,854,834 | 17,056,121 | 33,458,265 | 113,730 | 33,571,996 | — | 33,571,996 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,547,308 | 11,854,834 | 17,056,121 | 33,458,265 | 113,730 | 33,571,996 | — | 33,571,996 |
| セグメント利益 | 248,404 | 1,614,851 | 452,676 | 2,315,932 | 2,329 | 2,318,261 | — | 2,318,261 |
| セグメント資産 | 5,449,230 | 11,578,272 | 12,133,662 | 29,161,165 | 68,112 | 29,229,277 | 6,084,239 | 35,313,517 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 226,984 | 414,255 | 311,313 | 952,553 | 1,189 | 953,742 | — | 953,742 |
| のれんの償却額 | 16,255 | — | — | 16,255 | — | 16,255 | — | 16,255 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 持分法適用会社への投資額 | 29,583 | 50,442 | 122,313 | 202,339 | — | 202,339 | — | 202,339 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 96,839 | 975,821 | 319,414 | 1,392,075 | 953 | 1,393,029 | — | 1,393,029 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。

2 「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,351円23銭 | 1株当たり純資産額 | 1,394円86銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 49円84銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 66円00銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 986,324千円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 1,297,323千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 986,324千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 1,297,323千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 19,788,963株 | 普通株式の期中平均株式数 | 19,654,953株 |

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)

該当事項はありません。